

## 小規模企業共済における様式の事例（2） 目次

様式小 145	事業譲渡証明願の例	P.1
様式小 146	共同経営者退任証明願の例	P.2
様式小 147	法人成り証明願の例	P.3
様式小 148	共同経営者の地位譲渡証明願の例	P.4
様式小 192	共同経営者現況確認回答書の例	P.5
様式小 814	貸付実行報告書・回収報告書取りまとめ表の例	P.6
様式小 815	当座貸越利息計算書の例	P.7
様式小 840	被災証明願 小規模企業共済契約者貸付用の例	P.8
様式小 903	要件確認書 小規模企業共済契約者創業転業時貸付(代理貸)用の例	P.9
様式小 931	要件確認書 小規模企業共済契約者新規事業展開等貸付用(代理貸)の例	P.10
様式小 961	要件確認書 小規模企業共済契約者緊急経営安定貸付用(代理貸)の例	P.11
様式小 971	要件確認書 小規模企業共済契約者事業承継貸付用(代理貸)の例	P.12

機構 使用欄	整理番号 D
-----------	-----------

(掛金納付月数通算申出用)

小

# 事業譲渡証明願

令和 年 月 日

\_\_\_\_\_ 殿

(譲渡人) 住所 \_\_\_\_\_  
(フリガナ) 氏名 \_\_\_\_\_



中小企業基盤整備機構に対し、小規模企業共済契約に係る掛金納付月数通算申出のため必要がありますので、私は下記のとおり事業の全部を譲渡したことを証明願います。

## 記

1. 事業所の所在地 \_\_\_\_\_
2. 事業所の名称(屋号) \_\_\_\_\_
3. 事業譲受人氏名 \_\_\_\_\_ (続柄) 1.配偶者 2.子  
(該当するものの番号に○印をつけてください。)
4. 事業譲渡年月日 平成・令和 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_  
(証明者) 名 称 \_\_\_\_\_  
代表者役名及び氏名 \_\_\_\_\_



- (注1) この証明願の証明者は次のいずれかの者となります。
- (1) 機構の委託団体となっている市町村の商工会、商工会議所、青色申告会及び協同組合の長。
  - (2) 機構の代理店となっている銀行等金融機関の営業店の長。
  - (3) 事業の許認可を行う官公署の長。
  - (4) 市区長村長。
  - (5) 民生委員。(厚生労働大臣からの委嘱状(写)を添付してください。)
- (注2) この証明にあたっては、事業譲渡契約書等により確認してください。



機構 使用欄	整理番号
	D

(掛金納付月数通算申出用)

小

# 法人成り証明願

令和 年 月 日

\_\_\_\_\_ 殿

(共同経営者)

住所 \_\_\_\_\_

(フリガナ)

氏名 \_\_\_\_\_



中小企業基盤整備機構に対し、小規模企業共済契約に係る掛金納付月数通算申出のため必要がありますので、下記のとおり私が会社を設立(いわゆる法人成り)したことに伴い、事業を廃止し、役員に就任したことを証明願います。

## 記

1. 廃止した事業 所在地 \_\_\_\_\_  
事業主氏名 \_\_\_\_\_  
事業廃止年月日 平成・令和 年 月 日
2. 設立した会社 所在地 \_\_\_\_\_  
会社名 \_\_\_\_\_  
業 種 \_\_\_\_\_  
常時使用する従業員数(注1) \_\_\_\_\_ 人  
設立年月日 平成・令和 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

(証明者) 名 称 \_\_\_\_\_

代表者役名及び氏名 \_\_\_\_\_



(注1) 次の者は常時雇用する従業員数に含まれません。

- |                   |               |                   |
|-------------------|---------------|-------------------|
| ①臨時に期間を定めて雇用される者  | ②季節的業務に雇用される者 | ③試用期間中の者          |
| ④常時勤務に服することを要しない者 | ⑤日々雇用される者     | ⑥臨時的事業の事業所に使用される者 |
| ⑦家事使用人            | ⑧家族従業員        |                   |

なお、従業員数は貸金台帳等で確認ください。

(注2) この証明願の証明者は次のいずれかの者となります。

- (1) 機構の委託団体となっている市町村の商工会、商工会議所、青色申告会及び協同組合の長。
- (2) 機構の代理店となっている銀行等金融機関の営業店の長。
- (3) 事業の許認可を行う官公署の長。
- (4) 市区町村長。
- (5) 民生委員。(厚生労働大臣からの委嘱状(写)を添付してください。)

(注3) この証明にあたっては商業登記簿謄本、会社の定款、事業主の廃業届等により確認してください。

機 構	整 理 番 号
使用欄	D

(掛金納付月数通算申出用)

小

# 共同経営者の地位譲渡証明願

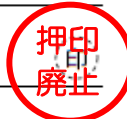
令和 年 月 日

\_\_\_\_\_ 殿

(共同経営者)

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_



中小企業基盤整備機構に対し、小規模企業共済契約に係る掛金納付月数通算申出のため必要がありますので、個人事業主の配偶者又は子への事業の全部譲渡に伴い、私が配偶者又は子に共同経営者の地位を全部譲渡したことを証明願います。

## 記

1. 事業所の所在地 \_\_\_\_\_
2. 事業所の名称(屋号) \_\_\_\_\_
3. 事業譲渡人氏名(個人事業主) \_\_\_\_\_
4. 事業譲受人氏名(個人事業主) \_\_\_\_\_ (続柄)1配偶者 2子 (該当するものの番号に○印をつけてください。)
5. 地位譲渡人氏名(共同経営者) \_\_\_\_\_
6. 地位譲受人氏名(共同経営者) \_\_\_\_\_ (続柄)1配偶者 2子 (該当するものの番号に○印をつけてください。)
7. 共同経営者の地位の譲渡年月日 平成・令和 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

(証明者) 名 称 \_\_\_\_\_

代表者役名及び氏名 \_\_\_\_\_



(注1)この証明願の証明者は次のいずれかの者となります。

- (1)機構の委託団体となっている市町村の商工会、商工会議所、青色申告会及び協同組合の長。
- (2)機構の代理店となっている銀行等金融機関の営業店の長。
- (3)事業の許認可を行う官公署の長。
- (4)市区町村長。
- (5)民生委員。(厚生労働大臣からの委任状(写)を添付してください。)

(注2)この証明にあたっては個人事業主の事業譲渡契約書、個人事業主と共同経営者の共同経営契約書等により確認してください。

(注3)個人事業主が配偶者又は子以外に事業を譲渡したことに伴い、共同経営者が退任した場合は「個人事業主の廃業に伴う共同経営者の退任」を事由とし請求手続きをしてください。

(注4)個人事業主の配偶者又は子への事業譲渡に伴わず、共同経営者が配偶者・子へ事業譲渡(共同経営者の地位の譲渡)した場合は掛金納付月数通算はできませんので、「共同経営者の退任による解約」を事由とし請求手続きをしてください。

様式①192

小規模企業共済に係る現況確認回答書（要返信）

**親展**

〒105-8453  
 東京都港区虎ノ門3-5-1  
 虎ノ門37森ビル

**重要**

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

●ご案内は内側にあります。  
 ここからはがしてご覧ください。  
 (濡れたときは乾かしてからはがしてください。)

**共同経営者現況確認回答書**

右ページをお読みいただき、下記についてご回答ください。ご記入後は、キリトリ線から切り離し、個人情報保護シールを貼付して検閲してください。

**1. 本人申告欄**  
 ご契約書様の現況に関して、(1)又は(2)の該当の□に✓点をお入れください。

(1) この回答書記入時点において、右記の個人事業主の共同経営者として個人事業に携わっている。

(1)に✓点をお入れになった方は、(1)-1、(1)-2についても確認の上、相違なければ両方の□に✓点をお入れください。

(1)-1 右ページ記載の個人事業主が営む事業において、事業の重要な意思決定をしている、または事業に必要な資金を負担している。

(1)-2 右ページ記載の個人事業主から、共同経営者として、業務の執行に対する報酬を受けている。

(2) この回答書記入時点において、既に右記の個人事業主の共同経営者ではなくなっている。

(2)に✓点をお入れになった方は下記の内容で該当の□に✓点を入れてください。

ア、個人事業が法人成りにより法人（会社等）となった。  
 イ、個人事業主の廃業、事業譲渡に伴い共同経営者を退任した。  
 ウ、個人事業主の廃業、事業譲渡に伴い事業主となった。  
 エ、その他\*状況をご記入ください。

( )

**2. 本人自署欄**  
 「1. 本人申告欄」内容について再度確認の上、署名・捺印をお願いします。

令和 年 月 日 氏名

押印  
廃止

**3. 個人事業主確認欄（個人事業主様からのご記入をお願いします。）**  
 「1. 本人申告欄」内容に相違ない場合は署名・捺印をお願いします。

令和 年 月 日 氏名

押印  
廃止

上記の「共済契約の内容」「個人事業主についての登録内容」をご確認の上、左ページの回答書にご記入、ご捺印ください。

・共同経営者として継続している場合  
 「1. 本人申告欄」の(1)・(1)-1・(1)-2に✓点を入れてください。  
 「2. 本人自署欄」「3. 個人事業主確認欄」に署名・捺印をお願いいたします。

・共同経営者ではなくなっている場合  
 「1. 本人申告欄」の(2)に✓点を入れて、ア、イ、ウ、エのいずれかに✓点を入れてください。  
 「2. 本人自署欄」「3. 個人事業主確認欄」に署名・捺印をお願いいたします。

**【共同経営者とは】**  
 小規模企業共済制度では、平成23年1月より以下の①②③の要件を満たす「個人事業の共同経営者」の方もご加入いただけることとなりました。

①従事する事業の個人事業主が、小規模企業共済の加入資格を有していること。（実際にご加入されているか否かは問いません）  
 ②事業の決定において重要な意思決定をしている、または事業に必要な資金を負担していること。  
 ③事業の執行に対する報酬を受けていること。

\*「個人事業の共同経営者」としてご加入いただいているご契約者様には、ご加入から3年経過するごとに、共同経営者の地位が継続されているかを書面にてご回答いただくこととしております。

(裏面も開いてお読みください。)



様式④814-1, 様式④814-2

**小** 小規模企業共済契約者貸付（代理貸）用〔統轄店〕

統轄店控

**貸付実行報告書・回収報告書**

取りまとめ表

様式④814-1

令和 年 月 日作成

取扱期間	精算対象日	資金精算日
令和 年 月 前半扱分	15日残高	当月22日
後半扱分	月末日残高	翌月7日
前半扱分・後半扱分どちらかに○印を記入する。		
休業日の場合は前営業日		休業日の場合は翌営業日

下記のとおり取りまとめましたので報告します。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構御中

〔統轄店作成〕 独立行政法人 中小企業基盤整備機構代理店

統轄店	統一金融機関番号	金融機関名店舗名
	担当部課	取扱部課

貸付実行報告書	
枚数	枚
A. 貸付元金合計額	円
B. 約定利子合計額	円
C. $C = A - B$ 差引払出合計額	円
委託手数料合計額	円 銭

回収報告書	
枚数	枚
D. 回収元金合計額	円
E. 約定利子合計額 (割賦償還時に徴収分)	円
F. 戻し利子合計額	円
G. 延滞利子合計額	円
H. 受入額合計額	円
委託手数料合計額	円 銭

☆資金精算日(7日又は22日)までに、同日精算分の貸付実行報告書および回収報告書を添付して機構へ送ること。

☆回収報告書では、割賦償還の場合のみ約定利子が生じますのでご注意ください。

特記事項

**小** 小規模企業共済契約者貸付（代理貸）用〔統轄店→機構〕

機構行

**貸付実行報告書・回収報告書**

取りまとめ表

様式④814-2

令和 年 月 日作成

取扱期間	精算対象日	資金精算日
令和 年 月 前半扱分	15日残高	当月22日
後半扱分	月末日残高	翌月7日
前半扱分・後半扱分どちらかに○印を記入する。		
休業日の場合は前営業日		休業日の場合は翌営業日

下記のとおり取りまとめましたので報告します。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構御中

〔統轄店作成〕 独立行政法人 中小企業基盤整備機構代理店

統轄店	統一金融機関番号	金融機関名店舗名
	担当部課	取扱部課

貸付実行報告書	
枚数	枚
A. 貸付元金合計額	円
B. 約定利子合計額	円
C. $C = A - B$ 差引払出合計額	円
委託手数料合計額	円 銭

回収報告書	
枚数	枚
D. 回収元金合計額	円
E. 約定利子合計額 (割賦償還時に徴収分)	円
F. 戻し利子合計額	円
G. 延滞利子合計額	円
H. 受入額合計額	円
委託手数料合計額	円 銭

☆資金精算日(7日又は22日)までに、同日精算分の貸付実行報告書および回収報告書を添付して機構へ送ること。

☆回収報告書では、割賦償還の場合のみ約定利子が生じますのでご注意ください。

特記事項





小規模企業共済契約者貸付用【借主→証明団体→取扱店→機構→取扱店】  
債権移管時【取扱店→統括店→機構】

様式㊦ 840

災害時用

令和 年 月 日

## 被災証明願

(団体名)

御中

住 所

契約者名又は氏名

押印  
廃止

独立行政法人 中小企業基盤整備機構法第15条第2項第7号に基づく貸付金（災害の影響により被害を受けたため事業安定資金）の借入に必要ですので下記について証明して下さい。

記

1. 災 害 の 名 称	
--------------	--

2. 被 災 年 月 日	令和 年 月 日
--------------	----------

3. 被災事業所の所在地	
--------------	--

4. 被災事業所の名称	
-------------	--

5. 被災状況～下記の(1)又は(2)のどちらかを記入する

- (1) 直接被害の場合  
イ. 事業所(○印を記入する)

全壊、半壊、消失埋没、流失、床上浸水
その他 ( )

ロ. 主要な事業用資産

資 産 名	具 体 的 な 被 害 状 況

(2) 間接被害の場合

イ. 売上高

1か月間の売上高減少 (A/B<100%) (小数点以下切捨)	%
A. 災害発生後1か月間の売上高実績又は見込み	円
B. Aの期間に反応する前年同月の売上高実績	円

(注) 証明団体での確認方法：帳簿、領収書等の提示により確認

ロ. 売上高減少(又は減少見込み)理由

--

(記入例) ①○○地震に伴うA社の罹災により、A社向け売上が見込めない  
②△△洪水の影響で住民が避難し売上が見込めない

(注) 証明団体での確認事項：

- ①売上減少理由の確認：取引先元帳等の提示により確認  
②売上減少理由が取引先企業の罹災である場合：証明に当っては下記書類の提示を求める  
取引先企業が災害救助法等指定区域内にある場合・・・取引先企業が取得した被災証明書  
上記以外・・・取引先企業が取得した罹災証明

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

(団体名)

㊦

(R01.5)

様式④903

(借主→確認団体→借主→取扱店→機構)

様式④903



創小規模企業共済契約者創業転業時貸付（代理貸）用

令和 年 月 日

創業時貸付用 要件確認書

(団体名)

御中

(共済契約者番号) (CD)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(フリガナ) 住所

(フリガナ) 契約者名



☎ (市外 ) -

独立行政法人中小企業基盤整備機構法第15条第2項第7号に基づく貸付金（創業転業時の事業資金）の借入に必要な  
です。下記について確認してください。

記

(1)通算区分

通算区分	コード 該当項目に○	消滅した又は消滅見込の事業上の地位		新たに発生した又は発生見込の事業上の地位		添付書類 (共済事由等を証明するもの)
		地位	共済事由等	地位	新たに発生又は発生見込の事由	
区分	11	個人	個人事業の廃止	個人	個人事業の開業	事業廃止証明書
	13	個人	個人事業の廃止	役員	新会社等を設立して役員に就任	
	14	役員	会社等の解散	個人	個人事業の開業	解散が明らかな 商業謄本
	15	役員	会社等の解散	役員	新会社等を設立して役員に就任	
	16	役員	会社等の役員の退任	個人	個人事業の開業	退任が明らかな 商業謄本
	17	役員	会社等の役員の退任	役員	新会社等を設立して役員に就任	

共済事由等発生日 (注) 令和 年 月 日

(注) 既に事由が発生している時は、発生日を記入し、共済事由等を証明する書類を添付してください。なお、未発生のときは、発  
生予告年月日を記入し別途念書を添付してください。

(2)新たに創業又は創業予定の事業内容

商号又は 法人名	開業（予定）年月日 令和 年 月 日
所在地	☎ (市外 ) -
業種 (機構で記入)	(事業の内容をわかりやすく記入してください。)
	常時使用する 1. 5人業種 ( 人) 従業員数 2. 20人業種 ( 人)

上記のとおり共済事由が発生（見込）していることと、新たに創業又は創業予定の事業内容について相違ないこと  
及び小規模企業者であることを確認しました。

所在地  
確認者 名称

④

(確認日) 令和 年 月 日

☎ (市外 ) -

委託団体番号 \_\_\_\_\_





